様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

事前協議申出書

下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第７条の規定により、次のとおり事前協議を申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡　 |
| 事業区域内の抑制区域の有無 | 有　　区域名（　　　　　　　）　・　無 |
| 総発電出力（キロワット） | kW　 |
| 工事着手予定日 | 年　　　　　月　　　　　日　 |
| 工事完了予定日 | 年　　　　　月　　　　　日　 |
| 運転開始予定日 | 年　　　　　月　　　　　日　 |
| 隣接関係者への説明予定年月日 | 年　　　　　月　　　　　日　 |
| 隣接関係者への周知方法 |  |
| 地域住民への説明予定年月日 | 年　　　　　月　　　　　日　 |
| 地域住民への周知方法 |  |
| 地域住民への周知範囲 |  |
| 添付図書 | 別表第２に掲げる図書 |

様式第２号（第５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

実施協議申出書

下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１０条第１項の規定により、次のとおり実施協議を申し出ます。

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域 | 所在地 |  |
| 面積 | ㎡　 |
| 総発電出力（キロワット） | kW　 |
| 発電事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先（担当者名） |  |
| 工事施工者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先（担当者名） |  |
| 工事着手予定日 | 年　　　月　　　日　 |
| 工事完了予定日 | 年　　　月　　　日　 |
| 運転開始予定日 | 年　　　月　　　日　 |

２　維持管理計画書

　(1)　第三者の侵入防止に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| フェンスの種類及び高さ |  |
| 出入口の施錠措置 |  |
| 維持管理に関する標識の内容 |  |

　（注）必要に応じて図面を添付すること。

　(2)　太陽光発電設備の保守点検に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保守点検（年間） | 内容 |  |
| 時期 |  |
| 保守点検業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先（担当者名） |  |
| 保守点検で異常があった場合の対応 |  |

　(3)　事業区域内の清掃及び除草に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 清掃時期（年間） | 施設 |  |
| 敷地 |  |
| 除草剤の使用（年間） | 時期 |  |
| 周知方法 |  |
| 除草剤名 |  |
| 散布範囲 |  |
| 飛散対策 |  |

　(4)　苦情、紛争及び災害発生時の体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 苦情、紛争及び災害発生時の連絡先 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 市への連絡方法 |  |
| 地域住民等への連絡方法 |  |

３　撤去及び廃棄物処理計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐用年数 | 太陽光パネル |  |
| パワーコンディショナー |  |
| キュービクル |  |
| 蓄電池 |  |
| その他 |  |
| 耐用年数経過後の計画 | 交換・修繕 | 計画 |  |
| 時期 |  |
| 撤去・廃棄 | 計画 |  |
| 時期 |  |
| 処分先 |  |
| 費用 |  |

様式第３号（第５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

太陽光発電設備設置事業に関する関係法令手続確認書

１　事業区域に関する関係法令の該当の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| (1)　国土利用計画法（昭和４９年法律第９２号）第２３条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (2)　公有地の拡大の推進に関する法律（昭和４７年法律第６６号）第４条に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (3)　工場立地法（昭和３４年法律第２４号）第６条第１項又は第８条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (4)　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第１０条に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (5)　森林法（昭和２６年法律第２４９号）第１０条の２に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課申請年月日 |
| (6)　森林法第１０条の８に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (7)　農地法（昭和２７年法律第２２９号）第４条及び第５条に規定する許可の申請又は届出 | 有・無 | 担当課申請・届出年月日 |
| (8)　農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第１３条第２項に規定する計画の変更 | 有・無 | 担当課照会年月日 |
| (9)　河川法（昭和３９年法律第１６７号）第６条に規定する区域の指定 | 有・無 | 担当課照会年月日 |
| (10)　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成１２年法律第５７号）第７条第１項及び第９条第１項に規定する区域の指定 | 有・無 | 担当課照会年月日 |
| (11)　急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和４４年法律第５７号）第７条第１項に規定する区域の指定 | 有・無 | 担当課照会年月日 |
| (12)　文化財保護法（昭和２５年法律第２１４号）第９３条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (13)　土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）第４条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (14)　茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成１５年茨城県条例第６７号）第６条に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課申請年月日 |
| (15)　下妻市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成２９年下妻市条例第１３号）第７条に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課申請年月日 |
| (16)　下妻市土採取事業規制条例（昭和６２年下妻市条例第１３号）第５条に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (17)　騒音規制法（昭和４８年法律第９８号）第１４条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (18)　振動規制法（昭和５１年法律第６４号）第１４条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |
| (19)　道路法（昭和２７年法律第１８０号）第２４条又は第３２条に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課申請年月日 |
| (20)　茨城西南地方広域市町村圏事務組合火災予防条例（昭和４９年条例第１１号）第４４条に規定する届出 | 有・無 | 担当課届出年月日 |

２　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 市長が特に必要と認めるもの（　　　　　　　　　　　　　　　） | 有・無 |  |

様式第４号（第５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

隣接関係者説明報告書

　隣接関係者に対して説明を実施したので、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 説明を行った日時 | 年　　　月　　　日（　　　回目）　　　時　　　分　 |
| 説明を行った場所 |  |
| 説明実施者 |  |
| 説明の状況（内容） |  |
| 隣接関係者の意見、要望等の内容 |
| 隣接関係者の意見、要望等に対する事業者からの回答の内容 |

　上記の報告については、事実と相違ありません。

年　　月　　日

　　　下妻市長　様

隣接関係者　住　　所

氏　　名

電話番号

様式第５号（第５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

地域住民説明報告書

　地域住民に対して説明を実施したので、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 説明方法 | 説明会・個別訪問・ポスティング・その他（　　　　　　　）　 |
| 説明人数 | 人　 |
| 説明実施者 |  |
| 説明の状況（内容） |  |
| 近隣住民の意見、要望等の内容 |
| 近隣住民の意見、要望等に対する事業者からの回答の内容 |
| 添付資料(1)　説明範囲（住宅地図）(2)　配布資料(3)　説明先名簿又は説明会出席者名簿(4)　説明会を開催した場合にあっては、説明会会議録 |

様式第６号（第５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

実施協議事項変更申出書

　実施協議の内容に変更が生じたので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１０条第２項の規定により、次のとおり再協議を申し出ます。

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域 | 所在地 |  |
| 面積 | ㎡　 |
| 総発電出力（キロワット） | kW　 |
| 発電事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先（担当者名） |  |

２　変更する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更をしようとする項目 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

様式第７号（第６条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

下妻市長

実施協議終了通知書

　次の事業について協議が終了したので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１１条第１項の規定により通知します。

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 事業区域 | 所在地 |  |
| 面積 | ㎡　 |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |

２　市の意見

|  |
| --- |
|  |

様式第８号（第７条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

工事着手届出書

　設置事業に係る工事に着手するので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１２条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 工事着手年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 工事施工者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先（担当者名） |  |

様式第９号（第７条関係）

|  |
| --- |
| 太陽光発電設備設置事業のお知らせ |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡　 |
| 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 |  |
| 工事施工者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 |  |
| 標識設置年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 緊急時連絡先１ |  |
| 緊急時連絡先２ |  |

（設置上の注意）

設置事業に着手する３０日前から事業区域内の見やすい場所に設置すること。

様式第１０号（第９条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

工事（中止・再開）届出書

　設置事業に係る工事を（中止・再開）するので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１４条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 工事を（中止・再開）する理由 |  |

様式第１１号（第９条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

工事完了届出書

　設置事業に係る工事が完了したので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１４条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 工事完了の日 | 年　　月　　日　 |
| 発電設備の運転開始予定日 | 年　　月　　日　 |

様式第１２号（第１０条関係）

|  |
| --- |
| 下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に基づく標識（固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー発電事業の認定発電設備） |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 区分 | 太陽光発電設備 |
| 名称 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 所在地 |  |
| 発電出力 | kW　 |
| 再生可能エネルギー発電事業者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 |  |
| 保守点検責任者 | 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 |  |
| 緊急時連絡先 | 連絡先 |  |
| 担当者名 |  |
| 発電事業期間 | 年　　月　　日　から年　　月　　日　まで（　　　年間） |

※看板の大きさは、縦５０センチメートル以上、横５０センチメートル以上とする。

様式第１３号（第１１条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

発電事業変更届出書

　発電事業に変更があったので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１６条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 区分 | 新 | 旧 |
| 事業者 | 事業者名 |  |  |
| 代表者名 |  |  |
| 住所 |  |  |
| 担当者、連絡先 |  |  |
| 保守点検業者 | 事業者名 |  |  |
| 代表者名 |  |  |
| 住所 |  |  |
| 担当者、連絡先 |  |  |
| その他の変更 |  |  |
| 変更理由 |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日　 |

様式第１４号（第１２条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

発電事業廃止届出書

　発電事業を廃止するので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１７条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 廃止の理由 |  |
| 発電設備の廃止年月日 | 年　　月　　日　 |
| 発電設備の撤去及び処分の方法 |  |

様式第１５号（第１２条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

撤去完了届出書

　太陽光発電設備を撤去したので、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 発電設備の撤去完了年月日 | 年　　月　　日　 |
| 発電設備の撤去及び処分の方法 |  |

様式第１６号（第１３条関係）

|  |
| --- |
| 第　　　号　身　分　証　明　書所　　属氏　　名生年月日この者は、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第１９条第２項の規定により立入検査を行う職員であることを証明する。年　　月　　日発行　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　下妻市長　　　　　　　　　　　 |

※寸法　縦５５㎜・横９０㎜

|  |
| --- |
| 注　　意　　事　　項１　この証明書を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。２　立入調査に従事するときは、この証明書を携帯し、立入検査の際、関係人にこれを提示すること。３　立入調査員でなくなったときは、直ちにこの証明書を発行者に返還すること。下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（抜粋）第１９条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に事業区域に立ち入らせ、必要な調査を行わせ、又は関係人に質問させることができる。２　前項の規定により立入調査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。３　第１項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 |

様式第１７号（第１４条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

下妻市長

助言（指導）通知書

　下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第２０条第１項の規定により、次のとおり助言（指導）します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 太陽光発電設備の出力 | kW　 |
| 助言（指導）内容 |

様式第１８号（第１４条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

下妻市長

勧　　告　　書

　下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第２０条第２項の規定により、次のとおり勧告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 措置の期限 | 年　　月　　日　 |
| 勧告内容 |

様式第１９号（第１４条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

是　正　報　告　書

　　　　　年　　月　　日付けで助言、指導又は勧告を受けたことについて、必要な措置を講じたので、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 助言、指導又は勧告の内容 |  |
| 措置内容 |  |

様式第２０号（第１５条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

下妻市長

意見を述べる機会の付与通知書

　あなたが行っている事業については、　　　　年　　月　　日付け第　　号の勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第２１条第１項の規定により、その事実を公表する予定です。

　つきましては、同条第２項の規定により意見を述べる機会を付与しますので通知します。

　なお、提出期限までに意見書が提出されない場合は、次の事項を公表します。

１　公表の原因となる事実

２　公表を予定する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び住所（法人の場合は、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名） |  |
| 事業の内容 |  |
| 助言、指導又は勧告に至る経過 |  |
| 公表の時期 | 年　　月　　日 |
| 公表の方法 |  |

３　意見を述べる機会の付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 意見書の提出期限 | 年　　月　　日 |
| 提出先 |  |

様式第２１号（第１５条関係）

年　　月　　日

　下妻市長　様

事業者　住　　所

氏　　名

電話番号

公表に関する意見書

　下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第２１条第２項の規定により、次のとおり意見を述べます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 公表の原因となった事項についての意見 |  |
| その他当該事案への意見 |  |

※意見書は、証拠書類等を添付して提出することができます。